令和7年度

七教第25-373号

令和7年度 亦楽小学校電気設備更新工事 公 開 数 量 内 訳 書

<取扱上の注意事項>

- 1 本内訳書に記載されている数量は参考数量であり、本内訳書は工事請負契約書に 記載される設計図書には含まれない。
- 2 公開数量は、設計変更や出来高計算等の対象数量となるものではない。
- 3 公開数量は、公共建築工事積算基準、公共建築数量積算基準及び公共建築設備 数量積算基準の最新版に準拠している。
- 4 本内訳書に疑義があるときは、公開数量に関する質問書に入札参加予定者が自ら 作成した内訳及びその根拠(部位別及び階別の集計表)を明示した数量見積書を添 付して質問することができる。(細目は、工事担当に問い合わせのこと。)

七ヶ浜町

文書登録番号	調査	設 計 者	検 査 者
七教第25-373号			
事業場所 七ヶ浜	町代ヶ崎浜字細目	田54番地の1	地内
令和7年度 亦	楽小学校電気設備	情更新工事	実施設計仕様
		 「仕様概要・その他 ₋]
事業費		受変電設備更新工事	
	ши	高圧気中開閉器の更新	1.0 台
金	円也	高圧交流負荷開閉器の更新	1.0 個
上 W	III ile	変圧器用及びコンテンサ用高圧カットアウトスイッチの更新	8.0 個
内消費税	円也	電灯変圧器の更新	1.0 台
		動力変圧器の更新	1.0 台
		高圧進相コンデンサ交換	1.0 台
期間		電圧計及び電流計の更新	4.0 台
自		構内電柱更新工事	1.0 式
至 令和8	年1月30日	上記に係る電気設備更新工事	1.0 式
	起工理	由	

	į	積 算 総 括 表								
工事名	令和7年度亦楽小学校電気設備更新工事									
工事費	金	金 円(消費税を含む)								
工事日数										
項目	名称	金額(円)摘要								
A	直接工事費									
В	共通仮設費									
С	純工事費									
D	現場管理費									
Е	工事原価									
F	一般管理費等									
G	同上(契約保証費)									
Н	工事価格合計									
	改め									
	消費税等相当額									
	総合計									

共 通 費

主たる工事の種別	工事種目	直接工事費(A)		共通仮設領	貴 (B)	純工事費(C)
子・ハエル			共通仮設費率	補正率	共通仮設費	
	一般工事					
	共通仮設費(積上分)					
	現場管理費(積上分)					
	小計					
雷	処分費					
気	슴計					
電気工事(工事種目			現場管理領	貴(D)	工事原価(E)
(改 修			現場管理費率	補正率	現場管理費	
修	一般工事					
$\overline{}$	共通仮設費(積上分)					
	現場管理費(積上分)					
	小計					
	処分費					
	슴計					
					一般管理費等(F)
工事番号	七教第25-373号		一般管理	費等率	補正率	一般管理費
工事名称	令和7年度亦楽小学校電気設備更新工事					
発注者	七ヶ浜町				契約保証費(G)	
		ļ				
エ	期			工事価格	各(H)=(E)+(F)+(G)(税抜き)
監督	員 事 務 所 の 有 無				改め	
前払金ま	支出割合による一般管理費の補正				消費税相当額	
前 払	、い金支出割合					
契 約	」保証費の有無				工事価格(税込み	L)
消	小小	ļ	(税认	(H)		

項 目 別 内 訳 書

A 直接工事費 (1) 高圧気中開閉器更新工事 (2) 受変電設備 LBS・カットアウト交換工事(第二キュービウル) (3) 受変電設備トランス等更新換工事(第二キュービウル) (4) 電流計電圧計切替器交換工事 (5) 構内電柱更新工事 (小計 A)	
(1) 高圧気中開閉器更新工事 (2) 受変電設備 LBS・カットアウト交換工事(第二キューピクル) (3) 受変電設備 トランス等更新換工事(第二キューピクル) (4) 電流計電圧計切替器交換工事 (5) 構内電柱更新工事 (小計 A)	
(1) 高圧気中開閉器更新工事 (2) 受変電設備 LBS・カットアウト交換工事(第二キューピクル) (3) 受変電設備 トランス等更新換工事(第二キューピクル) (4) 電流計電圧計切替器交換工事 (5) 構内電柱更新工事 (小計 A)	
(1) 高圧気中開閉器更新工事 (2) 受変電設備 LBS・カットアウト交換工事(第二キューヒ'クル) (3) 受変電設備 トランス等更新換工事(第二キューヒ'クル) (4) 電流計電圧計切替器交換工事 (5) 構内電柱更新工事 (小計 A)	
(2) 受変電設備 LBS・カットアウト交換工事(第二キュービクル) (3) 受変電設備 トランス等更新換工事(第二キュービクル) (4) 電流計電圧計切替器交換工事 (5) 構内電柱更新工事 (小計 A) B 発生材処分費	
(3) 受変電設備 トランス等更新換工事(第二キューヒ'カル) (4) 電流計電圧計切替器交換工事 (5) 構内電柱更新工事 (小計 A) B 発生材処分費	
(4) 電流計電圧計切替器交換工事 (5) 構内電柱更新工事 (小計 A) B 発生材処分費 (1) 日本の表別を表現の表別を表現の表別を表現します。 (2) 日本の表別を表現の表別を表現します。 (3) 日本の表別を表現します。 (4) 電流計電圧計切替器交換工事 (4) 電流計電圧計切替器交換工事 (4) 電流計電圧計切替器交換工事 (4) 電流計電圧計切替器交換工事 (4) 電流計電圧計切替器交換工事 (4) 電流計電圧計切替器交換工事 (5) 構内電社更新工事 (4) 電流計電圧計切替器交換工事 (5) 構内電社更新工事 (4) 電流計電圧計切替器交換工事 (5) 構内電社更新工事 (5) 構内電社更新工事 (4) 電流計電を表現します。 (5) 構力電子を表現します。 (5) 構力である。 (5) 構力である。 (6) では、 (7) によった。 (7) によった。 (6) によった。 (7) によっによった。 (7) によっによっによった。 <th></th>	
(5) 構内電柱更新工事 (小計 A) B 発生材処分費	
(小計 A) B 発生材処分費 (の) (の) (の) (の) <	
B 発生材処分費 IIII IIII	
(合計 A+B)	
(合計 A+B)	
(合計 A+B)	

		摘要	単位		金	額	備 考
		1147 54		数量	単価(円)	金額(円)	E. PIN
	直接工事費						
(1)	高圧気中開閉器更新工事						
	高圧気中開閉器(LA·VT内蔵型)	7.2kV 300A 耐塩 方向性 (材工共)	台	1.0			
	高所作業車	トラック架装リフト 作業床高 15m	台				
	運転手	一般	人				
	主任技術者立会費	耐圧試験及び本工事にお ける停復電操作含む	式	1.0			
	電力工事	引込線切り離し(申請・負担金含む)	式	1.0			
	撤去	高圧気中開閉器	台	1.0			
	発生材運搬費(本工事の金 属くずの合計)	DID区間有 ダンプトラック2t積 級	m3	0.5			
	20 - 10 - 10 - 10 - 10 - 10 - 10 - 10 -						
	(小計)						

名 称	摘要	単位	数量	金単価(円)	額 金額(円)	備考	Ť
(2) 受変電設備 LBS・カットアウト交	」 換工事(第二キュービクル)						
高圧交流負荷開閉器 (LBS)	7.2kV 200/200A	個	1.0				
高圧カットアウト(PCS)	変圧器用及びコンデンサ用 7.2kV 30A(F無、耐塩)	個	8.0				
PCS用ヒューズ	8本(内3本予備)	式	1.0				
交換作業費		式	1.0				
金物・鋼材	固定用及び補強用金物類	式	1.0				
運搬費		式	1.0				
試験費		式	1.0				
養生費		式	1.0				
(小計)							

名 称	摘要	単位	数量	金	額の類(四)	· 備 考	
			双 重	単価(円)	金額(円)		
(3) 受変電設備 トランス等更新換	│ 工事(第二キュービクル)						
変圧器	50kVA(油入 三相)	台	1.0				
変圧器	75kVA(油入 単相)	台	1.0				
高圧進相コンテンサ	6.6kV 10.6kvar 6%(油 入)	台	1.0				
盤改造費		式	1.0				
交換作業費		式	1.0				
金物·鋼材	固定用及び補強用金物類	式	1.0				
運搬費		式	1.0				
重量物運搬費	25tラフタークレーン	式	1.0				
トランス入替搬入費		式	1.0				
試験費		式	1.0				
養生費		式	1.0				
(小計)							

	名 称	摘要	単位	数量	金単価(円)	額金額(円)	備考
(4)	電流計電圧計切替器交換工	事					
	カムスイッチ	撤去∙新設	台	4.0			
	交換作業費		台	1.0			
	試験費		台	1.0			
	電力申請費		式	1.0			
	養生費		式	1.0			
	(小計)						

名 称	摘要	単位	数量	金 単 価 (円)	額 金額(円)	備考
			双 里	平 (口 /)	並 (日)	
(5) 構内電柱更新工事						
既存木柱撤去		本	1.0			
発生材運搬費	木くず	m3	0.1			
コンクリート柱新設	根枷、足場ボルト付 CP 8-14-200	本	1.0			
上記運搬費		式	1.0			
既存電線管類撤去、再設置		式	1.0			
支線バンド	3BD-HD-12	個	1.0			
穴掘建柱車		台				
高所作業車	トラック架装リフト 作業床高 15m	台				
運転手	一般	人				
(小計)						

名	摘要	単位	数量	金	額の類(四)	備	考
C 発生材処分費			双 重	単価(円)	金額(円)		
発生材処分費	金属くず (高圧気中開閉器)	式	1.0				
発生材処分費	金属くず (LBS・カットアウト)	式	1.0				
発生材処分費	金属くず (トランス・コンテ`ンサー)	式	1.0				
発生材処分費	木くず	m3	0.1				
(小計)							

令和7年度 亦楽小学校電気設備更新工事

設計 図

図番	図 面 名 称
E - 00	表紙・図面リスト
E - 01	電気設備改修工事特記仕様書
E - 02	配置図
E - 03	受変電設備 単線結線図

記

車夕社

令和7年度 亦楽小学校電気設備更新工事

表紙・図面リスト ^{縮 尺} NS

図面番号

E - 00

雷気設備	備改修工事特記仕様書【令和7年4月版】	23. 他工事との工事区分	他工事との工事区分は図面に特記なき場合、「各工事の工事区分表」による。	1. 工事範囲	・ 受雷部 ・ 引下げ導線 ・ 接地	色極埋設	1:工事範囲	· 配管 · 配線 · 機器類		
1. 工事概要		24. 保温. 結露防止	外部に面する壁, 天井でFP板 (スタイロホーム等) 打込み箇所に取付ける位置ボックスなどは、保温、結露防 止処理を行う。	量 2. 受雷部 呆	・ 突針 ・ 棟上導体 ・ 笠木	(別途) など 中	2. 監視制御対象設備	· 動力設備 · 受変電設備 · 発	電設備 ・ :	火災報知設備
1. 工事名 <u>令和7年度</u> 亦多	※小学校電気設備更新工事	25. 電線類	本工事では環境配慮の観点から、原則としてEMケーブルを使用するものとする。 ま	夏 3. 避雷導線 8	· 引下げ導線 ・ 構造体利用		3. 表示操作盤	・ 壁掛形 ・ 自立形 組込み機器		
2. 工事場所 土ヶ浜町代ヶ崎沿				4.接地極	※ 接地極埋設 - 構造体利用(測定時期	朝 回数) お	!			
3. 建物概要		26. 合成樹脂製可とう管	合成樹脂製可とう管は、PF管(一重管)とし、温度による分類はタイプー25とする。	5. 測定用補助接地極	・設置	j	4. 監視制御装置	構成機器 ・ グラフィックパネル ・内照 ・ 監視操作装置 ・ 信号処理装	式液晶ディスプレイ 置 伝送装制	
建物名称	構 造 階 数 延べ面積(㎡) 建築面積(㎡) 消防法施行令別表第一 備 考 による用途区分	27. 二種金属製可とう管	露出箇所 ・ ビニル被覆あり ・ ビニル被覆なし	① 工事範囲	●機器類・	16		中央処理装置 ・ 補助記憶装帳票用印字装置 (・ インクジ		置 ・ 電源装置 写真式)
亦楽小学校校舎	RC造 3階		いんべい箇所 ・ ビニル被覆あり ・ ビニル被覆なし	② 電気方式	 ○ 高圧 三相3線式 6kV 50H 2 ・ 低圧 三相3線式 200V ・ 低圧 	王 単相3線式 100V/200V				
		28. 電線本数. 管路など	分電盤、制御盤、端子盤などの2次側以降の配線経路、電線太さ、電線本数、管径などは、監督職員の承諾を受け変更してもさしつかえない。	③ 引込ケーブル	· EM-CE38° -3C · EM-C	CET60° CE60°-3C	1. 工事範囲	- 管路 ・ 配線 ・ 機器類		
4. 工事種目 (①印のついたも) 建物別及び	工事種別 備 者	29. インサート	鋼鉄製とする。なお、床版で保温板打込み部分は、断熱材用インサート(亜鉛めっき製品)を使用する。	4 配電盤	・ 屋内形 ○ 屋外形 (防塵処理及び結露		2. 電気方式	- 高圧 三相3線式 6kV 50Hz		
工事種目屋外	屋外 "	30. 呼び線	長さ1m以上の通線しない電線管には、1.2㎜以上のビニル被覆鉄線を通線する。		キュービクル式配電整 · 高圧閉鎖面			・ 低圧 三相3線式 200V ・ 低圧 単相3線式 100/200V		
·動力設備 ·電熱設備 ·雷保護設備		31. フラッシュブレート	図面に特記なき場合、(※ 金属製(ステンレス・新金属も含む) ・ 樹脂製)とする。	5. 主遮斯装置	※ 限流ヒューズ及び高圧負荷開閉器 (PF-S 定格遮断電流 kA	S) - 尚注父流延断器 (CB)	3. 布設方法	・ 低圧 単相 2線式 100V	01 T)	to rimed with
○受変電設備	8	32. フロアブレート・ベース	※ 水平高低調節付(空転防止リング付) ・ 銅合金製 ・ アルミ合金製	6 高圧機器類	 油入式 ・ モールド ・ 手動 ・ 電動 ・電磁 ・ 単相変圧器 75kVA (・) 三相多 		3. 布設方法	※ 地中埋設式(· FEP · 厚鋼電線管· 高圧負荷開閉器 ※ 一般用	・ GLI) ・ 耐重塩!	
・電力貯蔵設備 ・発電設備 ・構内情報通信網設備		33. ハンドホール蓋	県章およびチェーン (ステンレス製) 付のものとする。	⑦ 変圧器 登	(油入式: JIS C4304-2013適合品 乾式: JIS C4		4. 柱上機器		・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
· 構內預報通過網及網 · 構內交換設備 · 情報表示設備		34. 支持金物, 固定金物	屋外の機器及び配管に使用する支持金物(ボルト類)はステンレス製とし、屋外機器のアンカーボルトのナット には、ナットキャップ(樹脂製)を取り付ける。	⑧ 進相用コンデンサ	・ 低圧 ① 高圧 ① 油入式 ・ ガス式	ñ		・ 高圧カットアウト, がいしなど ※ 一般用	 耐塩用 	
・映像・音響設備			また、振動をともなう機器の支持金物のナットは、ダブルナットとする。	9. リアクトル	· 6% · 13%	4	5. 高圧ケーブルの 端末処理	屋外側 ※ 一般用 · 耐塩用 ※ 処理者銘板取付(屋内外共,線名,作業日,氏名	(を表示)	
・ 拡声設備 ・ 誘導支援設備 ・ テレビ共同受信設備	1	35. あと施工アンカー	施工方法 ・ 接着系 (※ 有機系 ・ 接着剤) ・ 金属拡張系 (※ 本体打込式 ・)	0. ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	・ 油入式 ・ モールド	#		東北電力(株)外線工事基準(架空線編)に準ずる。	(CAM)	
・監視カメラ設備 ・駐車場管制設備			性能・施工確認 ※ 行わない・ 行う	10. 自動力率制御装置	・ メーターリレー形 ・ 静止形		7. 外灯設備	- 定格電圧 V W		
・防犯・入退室管理設備 ・自動火災報知設備 ・中央監視制御設備		(36) 接地極の種別・表示等	ただし、D=10は1、000mm、W=30は1、200mmとする。	11. 測定用補助接地極	· 設置		8. 沈下対策	地中線路及びハンドホール等沈下が考慮される場合は	は、沈下対策を施す。	,
構内配電線路	外灯設備を含む	.	接柱機器及び屋外灯用接地極の埋設標は不要とする。 接 地 の 種 別 記 号 接地抵抗値 接地極の規格、数量 電	1. 直流電源装置	※ 非常用照明器具電源. 受変電設備制御電源的 基電池 鉛蓄電池 (HS	CS · MSE · 長寿命形MSE ·)	9. 標識シート	高圧ケーブル ・ 低圧ケーブル		
・構内通信線路 ・テレビ電波障害防除		•	・ 雷保護設備用接地 ELA Q以下 EP×2 ・ 雷保護設備用接地 ELA Q以下 EB(D=14又はW=40)× 連一 組	ti l	・ アルカリ蓄電池(・A H ・ ・ リチウムイオン電池	· AMH ·)	10. 予備配管	屋外キュービクルから第1ハンドホールまでの予備配	管(FEP100:	1本)を設ける。
・その他工事 別紙化 5.指定部分 ※ :	性様書による			2. 交流無停電電源装置	容量 k V A)		分電盤. 動力盤から建物へのハンドホールまでの予備	配管(FEP80::	2本)を設ける。
	なし ・ あり (工事工期より 日前)		A		アルカリ蓄電池(・AH・	CS · MSE · 長寿命形MSE ·) ・AMH ·)	1. 工事範囲	- 管路 · 配線 - 電話用 ・ 火	wan to m	
1 一般事項	R 記載されていない事項は、すべて国土交通省大臣官房官庁営繕部監修の「公共建築工事標準仕様書(電気設備工事編。		○ D種 ED 100以下 EB(D=14又はW=40)×1	工事範囲	リチウムイオン蓄電池機器類		2. 用途	 電話用 <u> </u>	_	架空線式
令和4年版),公共建築 建築設備工事標準図(雷	を改修工事標準仕様書(電気設備工事編、令和4年版)、国土交通省大臣官房官庁営繕部設備・環境課監修の「公共 「気設備工事編 今和4年版)」による。		・ 構內交換機(陽極)用 Et Q以下 EB(D=14又はW=40)×3連-組 ・ 本配線盤の保安装置 EAt 10Ω以下 EB(D=14又はW=40)×3連-2組	2.形式		オーブン形・	3. 肥エカ法 4. 標識シート	※ 昭東	. 000	* * * * * * * * * * * * * * * * * * *
(2)機械設備工事及び建築工 の特記仕機書は(/	[事を本工事に含む場合、機械設備工事及び建築工事はそれぞれの工事特記仕様書を適用する。なお、機械設備工事)図、建築工事の特記仕様書は(/)図による。		- 電話引込口の保安器 EDt 100Ω以下 EB(D=14又はW=40)×1 - 拡声増幅器 EDa 100Ω以下 EB(D=14又はW=40)×1	2. 10 %	・ 屋内形・ 屋外形	, ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	1. 特記事項	①施工計画書には産業廃棄物処理計画を記載するとと	もに、解体施工前に4	事前調査行い、その結果を「指定様式
(3) 本工事は、受注者が工事	「着手前に発注者に対して、選休2日について取り組む内容を協議したうえで工事を実施する選休2日促進工事であ 「が作成する「現場閉所日」が記載された「実施工程表」等により、対象期間内の現場閉所日数を確認する。発注者		・ 防犯装置用 ES Q以下 EB(D=14又はW=40)×3連ー 相	3. 発電機	電気方式 相 線式 50Hz 電圧	V 定格出力 k V A 運転時間 時間 ff	※建物一式のとりこわし	「建設副産物処理表(施工前調査表)」としてあら ②撤去品の一切については、有害物質等の含有又は含 「指定様式2-2 建設副産物処理表(撤去品調査	有の可能性の有無につ	ついて改めて調査を行い、その結果を
	状況を確認し、取組が未達成の場合は労務費の補正係数及び現場管理費の補正係数を除して請負代金額のうち労務費		- 測定用 E0 —— EB(D=10又はW=30)×1 - 避雷器用(低圧用) ELL 10Ω以下 EB(D=14又はW=40)×3連-2組	4. 原動機	種類・ディーゼル・ガスを定格出力 トゼルト (ターピン ・ PS以上)	工事に適用とし. 機器 等の改修工事は適用外		能性がある撤去品を研	確認した場合には、速やかに監督職員と
 特記事項 (1)項目は番号に○印の付い 	かたものを適用する。		 ・ 避雷器用(高圧用) ELH 10Ω以下 EB(D=14又はW=40)×3連-2組 ・ 避雷器用(モデム用) EMD 100Ω以下 EB(D=14又はW=40)×1 	E	始動方式 ※ 電気式 ・ 空気式 冷却方式 ・ ラジエータ式 ・ 水冷(t 4	•	(単数表品の取扱については、関係法令等に従い適切な 建設副産物処理表(最終)」として監督職員に提出	処理・処分を行うとる	ともに、その結果を「指定様式2-3
(2) 特記事項は. ⊙印の付い	パたものを適用する。○印の付かない場合は、※印の付いたものを適用する。 は、共に適用するものとする。		・ 構造体接地 建築構造体利用 (通信用も含む)	· 5. 燃料	種類 · 軽油 · 灯油	· A董油		注意を	17-9	
章 項 目	特 記 事 項	③ 総合調整	各機器の個別運転後に総合調整を行い、報告書を提出すること。	•	燃料小出槽 L 主貯油槽 ・ なし ・ あり (・	· 別途 · 本工裏:)				
① 適用基準等	※ 建設工事執行規則(昭和39年3月宮城県規則第9号) ※ 宮城県建設工事元請・下請関係適正化要綱(最新版)		○ 受変電設備 ・ 発電設備 ・ 照明装置 ・ 構内交換設備 ・	6. 太陽光発電装置	太陽電池アレイ公称出力 kW パワーコンディショナ 相 線式 定格制	電圧 ∨ 定格出力 k-W	表 2 「機器取付高さ」 図面 電	面に特記なき場合は下表による。ただし、これによりがた カ 設 備	とい場合は監督員と協 通 信	設備
	※ 営繕工事写真撮影要領 (国土交通省大臣官房官庁営繕部監修 令和5年版) 及び工事写真撮影ガイドブック〈電気設備工事編> (国土交通省大臣官房庁営繕部監修 令和5年版)	38. 塗装工事	下記部位に使用する外面めっき電線管の露出配管には塗装を施す。 ※ 屋外 ※ 居室		自立運転 · 有 · 無 蓄電池 · 有 (定格容量 kV	Nh) · 無	取引用計器	測点 取付高(mn) 名 地上~窓中心 約 1,800 引込線		測 点 取付高(mm) 地上~引込点
_ ② 機 材 等	※ 本工事に使用する機材等は、設計図書に規定するもの、またはこれらと同等のものとする。ただし、これらと 同等のものとする場合は、整督機員の承諾を受けるものとする。	39. 山留め	切取り面にその箇所の土質に見合った勾配を保って掘削できる場合を除き、掘削の深さが1.5mを超える場合には.	7. 系統連系 1. 工事範囲	· 有 · 無	0 (0 40 700 1100)	電 引込開閉器 力 分電盤	床上~中心 1,800~2,200 電 集合保 床上~中心 1,500(上端1,900以下) 端子盤	(廊下、室内)	天井下~上端 200 床上~下端 300
	同寺のものとする。場合は、 五重和級のが始と交付るものとする。 ※ 本工事に使用する材料の選定及び施工に当たっては、「県有施設のシックハウスマニュアル」に留意し、揮発 性有機化台物の放散による健康への影響に配慮する。	оз. шшо	山留めを行うものとする。		・交換機・電話機・配料		通		" (EPSなど) ウトレット(一般)	床上~中心 300
AG:	※ 使用する材料のホルムアルテヒド仕様は、日本産業規格及び日本農林規格のF☆☆☆☆規格品、壁装材料協会 規格適合品または同等品、化学物質等製品安全データシート等にホルマリン不使用が明示されたものとする。	40. 舗装工事	国土交通省大臣官房官庁営繕部監修の公共建築工事標準仕様書(建築工事編) 2 2 章 (舗装工事) 及び建築工事	2. 電話交換機	形式 ・ ボタン電話装置 ・ デミ 回線数 局線 / 回線 内線		スイッチ (一般)	床上~中心 1,300 時 壁掛形5	// (和 室) 親時計	150~200 床上~中心
③ 機材の品質・性能証明			監理指針(下巻)22章 (舗装工事)による。	内 3. 電話機への配線	電話機1台につき、下記のものを見込む。 ・ EM-TIEFO. 65-2-C (・ 2	20m	# (和 室) コンセント(一 般) # (和 室)	" 1,200 計 子時計 " 300 ・壁掛形: " 150~ 200 拡 壁付ア・	スピーカ	" 2,300 " 2,300 " 1,300
#	また、「建築材料・設備機材等品質性能評価事業」((一社)公共建築協会)によって所要の品質・性能を有する ことの評価を受けた材料・機材等を使用する場合は、評価書の写しを監督職員に提出するものとする。	41. はつり	既存コンクリート床、壁などの配管貫通は、原則としてダイヤモンドカッターによる。	~ 與	• EM-EBTO. 4-2P	20m ·) 弥形士法約20×8)1.5m	" (台 上)	台上~中心 100 声 壁付イ:	ファイーラ ンターホン(ー 般) (身体障害者)	床上~中心 1.300
4 保険	本工事着手前に工事目的物及び工事材料等を、本工事完了後引渡し期日まで火災保険及びその他の保険に付し、	42. 再使用機器	再使用する機器は、現場内で清掃、絶線抵抗測定のうえ、取り付ける。	投 # 4. ローテンションアウト			" (ファン用) " (厨 房) " (車 庫)	床上~下舗 ファン下端 ・ パ 床上~中心 800~1,000 通 壁付ア・ ボ 1,300 信	ウトレット(一 般)	" 300
通馬雇用	写しを監督職員に提出する。 本工事は、公共職業安定所の紹介する者の雇い入れに努める。	④ 撤去後の補修等	機器撤去後の天井、壁及び床等の補修は、既存仕上げと同等とする。なお、施工に際し、既存設備及び施設に損	簡 レット (亀甲形)	※ 銅合金製・アルミ製	2919170	" (機械室) " (土 間)	" 500~1,000 設 機器収3		万井下~上端 200 床上~中心 300
6 施工計画書·施工図等	工事の着手に先立ち、工事の総合的な計画をまとめた施工計画書を作成し、監督職員に提出する。		傷を及ぼした場合は、原状に復旧する。	5. 保安器用接地	※ 本工事 · 別途工事		プラケット(一般) 灯 " (踊場)		// (和室)	
	工事の施工に先立ち、工種別施工要領書及び施工図等を作成し、監督職員の承諾を受ける。	44 アスベスト	アスペストについては、労働安全衛生法 (石綿障害予防規則) ・廃棄物処理法等に則り、事前調査を実施し、 調査結果を整理のうえ、監督職員へ報告すること	1. 工事範囲及び施工方法	項目 配管配線	範囲 施工方法機器類合成樹脂管配線 金属管配線 ケーブル配線	パ (鏡 上) 避難口誘導灯	鏡上端~中心 150 報 壁付発f		" 1,300
⑦ 手続き	工事の着手、施工及び完成において、官公署その他関係機関への必要な諸手続き等は監督職員と協議の上、受注 者が遅滞なく処理する。なお、当該手続きに係る費用は受注者の負担とする。	(45) 有害物質の取り扱い	アスペスト使用状況 () PCB (変圧器・コンデンサ. 安定器等) 、鉛・カドミウム (鉛蓄電池. 小形二次電池等) 、水銀、放射性物質		・ 構内情報通信網 ・ 情報表示		廊下通路誘導灯	<u>床上~上端</u> 1,000以下 表 壁付押	しボタン(一般) (身体障害者玄関)	床上~中心 1.300
項 8. 施工条件	別添の施工条件明示書による。		(イオン化式感知器等)の有害物質の含有を搬出前に確認し、監督職員に報告書を提出するとともに、その処理方 法を監督職員と協議し、関係法令に基づき適正に取り扱うこと。		- 映像·音響 - · · ·	: : : :	動壁掛形制御盤	第 床上~中心 1.500(上端2,000以下) 受信機		床上~中心 800~1,500
⑨ 工事の一時中止	工事請負契約書第20条の規定により工事の一時中止の通知を受けた場合は、工事の続行に備え中止期間中におけ	1. 工事範囲	- 配管 - 配線 - 分電盤類 - 機器類		誘導支援テレビ共同受信	· · · · · ·	開閉器箱 カ 電磁開閉器用ボタン	" 1,500 副受信/" 1,300 火 機器収収	機	" 800~1,500 " 800~1,500
	る工事現場の管理計画書を提出すること。本計画書には、中止時点における工事の出来高、搬入材料及び建設機械 器具等の調書、中止期間中の体制及び工事現場の維持管理に関することを記載すること。	2. 電気方式	- 幹線 単相3線式 100/200V 50Hz	ā l	・ テレビ電波障害防除設備 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	· · · · · ·	非常ボタン(便所用) 身 壁付インターホン(親機)	床上~中心 400、900 災 発信機 1,300 報 表示灯		# 800~1,500 床上~中心 2,100
① 工事実績情報の登録 (CORINS)	請負額が500万円以上の場合は、工事実続情報を登録する。 受注時、変更時及び完成時にあらかじめ監督職員の確認を受け、登録手続きを行い、工事カルテの受領証を、監督		- 分岐 単相3線式 100/200V - 分岐 単相2線式 100V				障 パ (玄関子標 者 廊下表示灯(復旧ボタン)	·付) // 1.300 器 液化石2	油ガス用検知器	# 2.300 床上~上端 250
(1) 事故報告	職員に提出のこと。 施工中に事故が発生した場合は、直ちに監督職員に通報するとともに、「事故報告書」を別に指示する期日まで			n 2. 構內情報通信網設備	ボックス ・ 合成樹脂製 ・ 金属等 種類 ・ 10BASE-T ・ 100	製 ・ DBASE-TX ・ 1000BASE-T	用 身障表示ランプ スイッチ		ス用検知器 (軽質)	天井~上端 150 床上~上端 250
₩ → □ → □	応エヤに争取が光エンに場合は、 思うに 五日報見に 超報することでに、 「争取報合書」 を 別に 38 小 3 に 2 に 監督職員に提出する。	3. 施工方法	分岐 電灯 ・ 合成樹脂管配線 ・ 金属管配線 ・ ケーブル配線 ・ その他 () コンセント ・ 合成樹脂管配線 ・ 金属管配線 ・ ケーブル配線 ・ その他 ()	3. 情報表示設備	· 10GBASE-SR · 親時計 回線 (※ 壁掛形 ·		表 1 「完成書類」 引き渡し	し時には下記の書類を提出する。		
(2) 電気保安技術者	電気工作物に係る工事においては、電気保安技術者を置くものとする。		歴史露出 - 合成樹脂管配線 - 金属管配線 - ケーブル配線 ボックス - 合成樹脂製 - 金属製	4. 映像・音響設備	- 增幅器 W	イム組込 プログラムタイマ組込)	名 称	完 成 書 類 部数 名	称	完 成 書 類 部数
③ 工事用電力、水、他	本工事に必要な工事用電力、水などの費用は引渡まですべて受注者の負担とする。	4. 照明器具	LED ・一体型 ・ ダウンライト ・ その他	青	- VTR (- DVD - E - プロジェクタ (※ 前面投射式 - 青 音響設備 (- CD	背面投射式)		営繕工事完成引渡要領 1部 6 管理の (令和7年4月1日版) 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		反:チューブ式ファイル 1部
(4) 工事用仮設物	構内につくることが ※ できる ・ できない	,		5. 拡声設備	- 一般放送用 · 非常放送兼用 · 增幅器 W (※ 卓上形	オーディオレコーダー・・・・・・) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		②機器完		取扱説明書と合本可)
(5) 監督職員事務所	※ 設けない ・ 設ける (号・・・建築工事)			6.誘導支援設備	・ インターホン ・ トイレ等呼出装置	· 音声誘導装置		A 3 版二つ折り ④保守に	収扱店の書 関する案内書 絡先一覧表	
16. 足場, さん橋類	別契約の関係請負者が設置したものは、無償で使用できる。 本工事で設置する。 なお、枠組足場を設ける場合は、「手すり先行工法等に関するガイドライン」(厚生労働省平成21年4月改訂)	5. 防災用照明器具	· 非常用照明器具 (※ 電池内蔵形 電源別置形)	7. テレビ共同受信設備 投	・ 地上波アンテナマスト (※ 壁面取付形		3 完成図・施工図 DW	WG又はDXF形式のCADデータ及び C.D. 7 工事写	真	
	によるものとし、二段手すり及び幅木の機能を有するものでなければならない。	○ M 火用照明奋具	・ 非常用思明香具 (※ 電池内蔵形 電源別直形) ・ 誘導灯 (※ LED誘導灯 ・ 誘導標識)		BSアンテナマスト(・壁面取付形・電界強度測定及び受信調査(※全チャン			DF形式 1枚 ①施工写	真 A 4 版 (着手	仮:チューブ式ファイル 手前、施工状況、完成の各写真)
① 工事表示板	※ 設置する 設置枚数 1枚 営繕工事における工事及びコスト表示要領(平成14年2月6日宮城県土木部営繕課・投備室制定)により設置する。	6. 照度測定	照度測定は、原則、本工事範囲全て行うものとするが、これにより類と場合は監督職員との協議による。	簡 8. テレビ電波障害 防除設備	· 事前調査 · 機器類		4 機器完成図 A	②完成写: 4.4版:チューブ式ファイル 2部	具 A 4版	反:完成届に添付 2部
	・設置しない	7. ハイテンション	※ 銅合金製 ・ アルミ製	100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100	 白黒方式 ※ カラー方式 	1015.4	①機器別完成図 ②機材材質証明書 ③機材検査成結書			
18 工事用通路	※ 指定しない ・指定する (図示)	アウトレット	※ 飛び出し形 ・ 外部固定形	10. 駐車場管制設備	- 伝送方式 (・ アナログ ・ オ - 管制盤 ・ 検知器 (・ 光線式	ネットワーク) ・ リーゴライリ オ)	③ 饭材快宜放积备 ④工場試験成績書 ⑤工場立会検査成績書			版:チューブ式ファイル 1部
19 発生材の処理等	発生材の処理 ・ 引渡しを要するもの ()	8. 予備配管	埋込形分電盤からの立上り予備配管は、予備の配線用遮断器が4個以下の場合は(PF22)を1本、5個以上 の場合は(PF22)を2本以上、天井裏まで立上げる。	10. 駐平場官司政領	· 信号灯·警報灯 · 竞券機		⑥現場据付試験成績書 ⑦総合試運転成績書	①施工計 ②施工要 ③承諾書	領書	機器完成図と合本可)
	- 特別管理産業廃棄物 (· PCB使用機器 ·) 受入施設名・所在地 :		梁下に配管・配線スペースのない梁には、1スパンにVE(36)2本を予備スリーブとして埋込む	11. 防犯·入退室管理投債	・ 接地工事 (※ 本工事 · 別途)		5 取扱説明書 A	② 5 5 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6		
	- 現場において再利用を図るもの(- 再資源化を図るもの 薄 類 受 入 旅 設 名 所在途(km) 備 素			1. 工事範囲	・ 配管 ・ 配線 ・ 機器類		①保守に関する案内書 ②機器別取扱説明書	⑥工事週	報又は日報 関する書類	
	種 類 受入施設名 所在地(km) 備 考	1. 工事範囲	· 配管 · 配線 · 制御盤類	2. 火災颗知装置	・ 壁掛形 ・ 自立形 ・ 受信機 型 級 回線(アドレス)	③緊急連絡先一覧 ④各種保証書	8廃棄物	管理票の写し への届出書	
		2. 電気方式	- 幹線 三相3線式 200V 50Hz - 分岐 三相3線式 200V	×	- 複合盤 型 級 回線 (火報 副受信機 型 級 回線	回線,自動閉鎖 回線,ガス漏れ 回線)		9 工事に		仮:チューブ式ファイル 1部
	To All shades Water William	3. 施工方法	幹線 - 金属管配線 - ケーブル配線 - その他 3	Œ	・ 機器収容箱 ・ 専用形 (・ 埋込形 ・ 感知器類 型用 総数 個 (確認書	(4	機器完成図と合本可)
	・ その他安定型廃棄物 (・ 受入施設名・所在地 : ・ その他管理型廃棄物 (分岐 - 合成樹脂管配線 - 金属管配線 - その他 屋外露出 - 合成樹脂管配線 - 金属管配線 - ケーブル配線	3. 非常警報装置		- 非常放送装置				
	ての他官項型限業物(受入施設名・所在地: PCBを含有する機器等については飛散、流出がないように適切な場所に保管し、工事完了後整督職員に引き渡す。	98,700	ボックス 合成樹脂製 ・ 金属製	4. 自動閉鎖装置	- 凍動制御器					
20. 残土処理	※ 構内指示の場所に敷き均し 構内指示の場所に堆積 構外搬出	4. 警報盤	※ 壁掛形(電源装置 ※ 内蔵 ・ 別置) ・	EO	- 自動閉鎖装置 (· 防火戸用 · 感知器	防煙ダンパ用 ・ 防火シャッター用)				
② 耐震施工	耐震施工における設備機器の固定は、「建築設備耐震設計・施工指針 2014年版」((独)建築研究所監修)による。 部本工事の施設分類は(・・特定の施設 〇 一般の施設)で地域係数は1とし、設計用標準水平震度は下表	5.電磁開閉器用押釦 (遠方操作用)	※ 埋込連用形配線器具	5. ガス漏れ火災警報装置						
	のとおりとする。なお、()内の数値は防震支持の機器の場合に適用する。 ・ 特定の施設 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	6. 機器への接続	電動機などへの接続は本工事とする。	X	・ 単独 (・ 壁掛形 ・ 自立形) ・ 検知器	・火災受信機などとの複合盤				
	設置場所	7. 電動機等の接地	図示以外は金属管接地とする。	着	- 併設 ・連動 - 定格電圧 (・ AC100\ - ガス検知出力信号(・ 有電圧出力力	V - DC24V) 方式 - 無管圧接占方式)		機器の品質・グレードを規定する目的で機器の寸法形状や	⇒諸元を	
	日本語 (1.5 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5)	8. 進相用コンデンサ	各負荷ごとに適合するコンデンサを取り付ける。	6. 消火器類	- ガス模知出ガ信号 (・ 有電圧出ガ) - 消火器 種別 ・ 数量			については、その品質・性能が図面と同等品もしくはそれ	に以上の	
	重要機器類 配電盤 発電装置 UPS装置 直流電源装置	9. 電気自動車用充電装置	t ・ 機器類 ・ ・ 普通充電装置 電圧 相 V ・ 屋外型 ・ 屋内型	0. 相大会域	· 消火器 權別 · 蚁里 · 消火器収納箱 仕様 · 材質	・ 数量 面	ものを使用するも	,UC9 ©.		
	交換機 受信機(自立型) 中央監視装置 情報通信ラック 重量が100kg以下の軽量な機器(標準仕様書の適用を受けるものは除く)においても、耐震を考慮し、据付等		· 急速充電装置 直流電圧 V			■ 工事名称 令和7年度 亦楽	小学校電気設備	i更新工事	全葉	図面番号
	を行うものとするが、前記指針の方法によらなくてもよい。	1. 電気方式	<u>幹線</u> 相 線式 V 50Hz	七	ヶ 浜 町					E-02
22. 風圧加重	※ 風速60m/s ・ m/s - 需保護設備受電部 ・ 照明ボール・基礎 ・ テレビ共同受信装置アンテナ・アンテナマスト 話値		分岐 相 糠式 🗸	L	/ //\ -1	┃図 面 名 称	修工事特記仕様	書		
II I	I	2. 施工場所及び面積	· (m) · (m)					l l		4



